

行政視察報告書

平成26年10月

月曜会・公明党会派

- 1 視察実施日
平成26年8月4日(月)から平成26年8月5日(火)まで
- 2 視察先
日立市塙山学区交流センター(まちづくり)・真岡市
- 3 調査事項
テーマ
 - (1) 自治基本条例の地域協議会の先進事例
 - ① コミュニティプランによる365日活動の内容について
 - ア 情報発信・情報共有
 - イ 人材の発掘・育成
 - ② 安全・安心への対応(福祉関係を含む)
 - ③ 財源の確保
 - ④ 防犯・防災への取組について
 - ⑤ 高齢者への取組
 - (2) スイーツファクトリー支援事業の先進事例
『いちご「日本一」もうか』への取組について
 - ① 日本一を目指された背景
 - ② 品質改良及び栽培技術向上等の取組
 - ③ 人材育成(就労者増加の取組)
 - ④ 地産地消及び販路開拓
 - ⑤ 行政の関わり及び支援内容
 - ⑥ 農産物販売交流施設及び直売所の状況
 - ⑦ 成功するためのポイント
 - ⑧ 六次産業化や異業種交流など今後の課題
- 4 参加者

月曜会	村	井	公	平
〃	岩	崎	貞	典
〃	宮	崎	春	貴
〃	浅	田	康	子
〃	村	岡	栄	紀
公明党	岡	崎	義	樹
無党派	中	川	正	則
- 5 内容
 - (1) 日立市塙山学区すみよいまちをつくる会
 - ① 塙山学区の概要

日立市では、昭和49年茨城国対開催に当たり、全国から参加される選手役員を綺麗なまちで迎えようと、市民運動団体を小学校区ごとにつくられ、道路や側溝、河川の清掃や花いっぱい運動をして茨城国対が成功に終わりました。

国体終了後も市民運動の組織をそのまま発展的に再編し市民運動組織として残された。塙山学区は昭和54年に塙山小学校が新設解されたのを契機に町内会、自治会を含めた学区を再編し昭和55年より塙山学区の市

民運動(まちづくり運動)として新しく発足された組織であります。
現在 2,400世帯人口 7,400人の地域です。

② 参画団体は以下のとおりです。

塙山小学校 P T A
子ども会育成連合会
塙山女性会
塙山小学校
大久保中学校
台原中学校
河原子中学校
塙山幼稚園
かねさわ幼稚園

③ 組織は添付資料のとおりです。

(2) 塙山学区住みよいまちをつくる会の活動について

① コミュニティプランによる 365日型活動

当初はイベント屋であったが、イベントをやればまちがよくなるのかという疑問がわき、住民アンケートを行い、それまでのイベント型から毎日コツコツやる 365日型事業に転換していった。

② 情報を重視する事業として、昭和56年3月全世帯向けの会報「住みよいまちかわら版」が創刊され、それ以降休むことなく毎月20日に発行されており身近な情報紙として親しまれているとのこと。また、高齢者向けの広報誌「ふくしかかわら版」も平成10年から発行されている。

③ まちづくり事業に子どもを参加させ、大人と同じ体験を通して、社会性や自主性を持った、たくましい「塙山っ子」を育てることが当会の規準であると言われ、参加させる事業を組立てる際には子どもと一緒に…を念頭に計画しているとのことでした。

④ 財源確保と会費制、手弁当イズムの実行

会発足の初めての事業として「住民レク大会」を開催した際、1世帯100円の協賛金で開催された。このことは、補助金を当てにしない、当てにすると補助金が無くなればお金がないからやらないということになりやすい。しかし市からくれるものはいただくとのことでした。また、財源確保として、かわら版の広告、祭りの提燈の広告、高齢者のためのサロンの参加は会費制とする、手弁当を基本として事業参加するなど補助金、委託金、広告料、会費など財源確保に努められていた。

⑤ 少子高齢社会の進行に対応するコミュニティ活動として、高齢者の買い物支援のジャンボタクシーによる買い物ツアーや介護保険の相談窓口の開設、一人暮らしの高齢者避難誘導訓練等、また、子どもの見守り活動として、毎日4時～5時まで青色パトロールの実施されている。

⑥ 交流センターでは学童保育が行われており現在50名の児童が来ている。しかし、市内の他学区では行政が学童保育を行っており市民運動団体では塙山学区だけであるとのことでした。

栃木県真岡市

1 市の概要

- | | |
|-------------|-----------------------|
| (1) 市制施行年月日 | 昭和29年10月1日 |
| (2) 人口 | 81,242人(平成26年4月1日現在) |
| (3) 面積 | 167.21km ² |

2 『いちご日本一もおか』への取組について

(1) 日本一を目指された背景

昭和32年に平成21年3月に合併した、旧二宮町でいちご栽培が開始され、以降、水田の裏作品目として真岡市農家も導入が進められ気象条件も合っていたこと、また、旧二宮町でのハウスを温める「ウォーターカーテン」の開発が相まって、全国一の栃木県内最大のいちご産地に発展し、現在、栃木県の約3割を生産している。

(2) 品質改良及び栽培技術向上の取組

現在の基本品種は「とちおとめ」であるが、耐病性に優れている「スカイベリー(栃木 i27号)」を平成24年に商品登録し高級いちごとしてブランド確立に取り組んでいる。また、北海道や長野県、東北地方など夏期冷涼な地域で栽培されていた夏秋どりいちごが栃木県でも栽培可能となったので周年栽培出荷を目指して取組まれている。

(3) 人材育成(就労者増加の取組)

J Aはが野管内は日本一のいちご産地であるが、農家の高齢化による栽培中止する農家が増加してきたので、担い手の確保、育成を図るためJ Aが「新規就農塾」を立上げ、関係機関と連携を取り新規いちご栽培の人材確保と育成を図られている。また、外国人を研修生として雇用しているとのことでありました。

(4) 成功するためのポイント

ア いちご栽培技術の向上

イ 単収(10アール当たりの生産量)を上げる方法

ウ 生産規模(作付面積)を拡大し、人を雇用し増産する方法

(5) 農産物販売交流施設及び直売所の状況

施設としては2ヶ所あり、地産池消として生産農家が直接搬入し販売している。また、施設に観光いちご園が隣接しており、いちご狩りも行っている。

1 日立市塙山学区住みよいまちをつくる会

塙山交流センターを拠点として本当にいろいろなまちづくり活動事業が行われており、見習う点は多くありました。補助金に頼らない、財源確保については特に関心がありました。会費、広告、手弁当など、ある意味、自助、共助、公助をすみわけされ活動されているのには大変驚きました。

今回視察した塙山学区のまちづくり活動と西脇市が取組んでおりますまちづくり活動とは地域的には異なりますが、自治基本条例の地域協議会の基本の考え方は違ってないと思いました。行政に頼らないまちづくりをやりたい住民が集まって住民のための事業活動を行っていく。この手法がこれからの西脇市のまちづくりに合っているのかどうか判断が分かれるところだと思いますが、日立市には23地区あります。どの学区においても同様な活動ではないようで、学童保育について塙山学区では塙山交流センターが受け入れを行っておりますが、他地区では行政が行っているとのことで活動に差がありました。また、学区の生い立ちから自治会、町内会の機能が弱く、塙山学区住みよいまちをつくる会に頼らざるを得ない、又住民としても取組まなければならないことから今日まで事業拡大されてきたものと思いました。

気になる点としては、幹部役員が設立当初から継続して就任されているので後継者が育ちうまく世代交代が出来るかです。また、この会と自治会との関係や連携が弱いと気になったところです。

西脇市においては、自治会、町内会がしっかりと機能しておりますので今後どの道を選択するのが良いのか悩むところですが取組まれている事業や手法については大いに参考になり、今後のまちづくり事業に取り組んでいけたらと思いました。

2 真岡市

いろいろと説明を聞き、さすが、生産日本一の生産地であると思いました。いちご栽培で生計を立てる、生活ができるいちご栽培を行うため栽培技術の向上や新品種の開発に取り組まれている。現在年間出荷が出来るよう夏秋どりいちごの栽培に取り組まれており安定農業を目指されているのを感じました。

また、西脇市が今年度から取組んでおります、新規就農担い手育成と同じような「新規就農塾」をつくられて新規就農者、担い手育成に努力されております。「新規就農塾」はJAはが野が主体となり、JA管内の市町、農業公社、県農業振興事務所の関係機関で「新規就農塾推進協議会」を設置され、関係機関それぞれが役割を受持ち連携を行い推進されている。

特に、研修後就農する際の農地取得、施設設備の確保、それに伴う資金の調達、情報の提供等の対応についてはとても必要なことだと思いました。

西脇市においても、2名の研修生が研修を受けられておりますが、今後のスイーツファクトリー支援事業を考えると、資金面については相談にのれても貸付ができません。土地の貸借についても関係機関との連携が必要であり、

それぞれの強みを発揮出来る組織を立ち上げて対応しなければいけないと強く感じました。

所 感 中 川 正 則

1 日立市 塙山（はなやま）住みよいまちをつくる会

視察した塙山小学校区は、小学校開校と同時期に塙山学区住みよいまちをつくる会が発足している。もともと新興住宅街でのコミュニティ組織であり、従前の自治会組織とはかけ離れた運動であっても地域に溶け込んでいったのかもしれない。一つの小学校区に区の自治会組織とは違うNPO組織として市からまちづくりを委託された形である。活動の好きな人材を見つけ仕事をしてもらうほうが効率的で、自分たちの方向性もはっきりうち出せると思う。

反面、同じ委員長、理事長が長期間専従することに問題もあると思うが。地区住民に対するアンケート調査や広報誌の作成、配布による活動内容の周知により計画的に課題や問題の解決に取り組まれている。

【はなやま地区の課題や現況】

- ・住民の高齢化加速
- ・少子化傾向の進行
- ・公共交通機関の縮小
- ・自治会町内会等の未加入者増
- ・緊急子ども預かりへの要望増加
- ・活動の重点的な指針
- ・急速に進む地域住民の高齢化への対応
- ・誰も安心して子育てができる環境の整備
- ・地球温暖化防止を意識した生活の推進

次期へのステップとして、以上の計画を策定されている。やはり地区の課題はどこも同じようになるのかもしれないが。

すべてを行政に頼らず住民自らの手で解決しようと計画されているところがこの組織の強さと実績につながっていると思う。行政だけに頼らず、自分たちでできることはまず自分たちで実行する。実行するための資金も地元事業者の宣伝等で協力を得ながら、地元へと還元されている。

もちろん開催されるイベントには参加料、施設の利用には使用料を個人から徴収されている。こういった形態が定着すれば、参加意識や施設を大事に利用する方向に向かうのではないだろうか。

東日本大震災で得た教訓をもとに、はなやま総合防災計画大綱のなかで、コミュニティは共助の部分強化することなどを計画し、地域の実情に応じた役割分担を策定されている。

2 真岡市

1952年（昭和32年）にいちご栽培が開始され、水田の裏作品目として導入が進められた。内陸部特有の気象条件も、冬場の晴天と小雨が生産に適して

いた上に、栽培方法にも、ハウス用に真岡市で開発された水を霧状にしてハウス内を暖める「ウォーターカーテン」等の方法により収穫量、作付面積、産出額 254億円と日本一になっている

品質改良及び栽培技術向上等についての取り組みは、代表銘柄「とちおとめ」の継続生産業務用、家庭消費を問わず大きなものは贈答用にも使えるオールマイティないちごさわやかな甘さと適度な酸味があり、生で食べてもおいしい人気がある。いちごケーキにも適している。

「スカイベリー」25g以上の果実の発生6割を占める大玉、円錐形で赤色に光沢がある、糖度と酸味のバランス良い、収量が多い、草勢が強く電照が不要、耐病性が「とちおとめ」より強い。摘果はしないでこれだけ大きな実をつけるのはこの品種の特徴と伺った。

「なつおとめ」（夏秋いちご）の販路拡大、耐暑性が高く東北、北海道など夏季冷涼な地域でしか生産できなかったが栃木でも生産可能となり、年間を通していちごの生産ができるようになった。

実際に試食させていただいたいちごは、この「なつおとめ」かための小粒で少し酸味が強い感じがしたが、真夏の時期に生のいちごが食せる感動がうれしかった。いちごケーキに適しているらしい。

就労者増加の取り組みについては、JAはが野による新規就農塾での支援策高齢化のためにいちご栽培を中止する農家が毎年増えており、産地としての生産力や産地基盤の維持に不安があるため、地域農業の担い手となる人材の確保・育成を図るため平成21年度から実施。熟練農業者のもとで一年間研修を実施し、作業を通じて栽培技術や経営管理の習得を行っている。

生産者、JAと市の協働により生産から販売までの一貫したシステムで管理されたいちご栽培はつくる側にも買う側にも大きな安心があるように思える。

特に今年の大雪は、いちごハウスへの被害が大きく、収穫量の激減につながったようだ。復旧に際して国、県からの助成金を生かし農家の負担を極力おさえるよう支援されるとのこと。西脇市においても雪や台風はハウスの大敵と言える、十分な対応が必要ではないか。またこの地域の風土、気候に合った品種の選定、改良を含め安定した収穫ができるいちごに育ってほしい。

所 感 岩 崎 貞 典

1 日立市塙山学区住みよいまちをつくる会

このたびまちづくりに関しては日本一といわれる茨城県日立市の塙山地区を訪問した。この地区は昔から自治会組織が余りなく、行政もまちづくりをするのに苦労したようだ。しかし国体（昭和49年）を契機に行政指導で小学校区毎に市民運動が始まった。

現在は23学区コミュニティ組織があり、23単会の会長で日立市コミュニティ推進協議会を組織している。塙山学区については昭和55年塙山学区住みよいまちをつくる会が発足、その年の11月23日に実施した住民レク大会が大成

功、このレク大会が起爆剤となって、多彩で先駆的な活動を展開してきたようだ。

NPO 埴山学区住みよいまちをつくる会は、スタッフ全員がまちづくりにどっぷりつかって、このまちのまちづくりは私たちが仕切るという意気込みがひしひしと伝わってきた。また、NPO 法人といえども経営していく上で財源も必要でそのような中、毎月のかわら版発行にも企業の広告を入れたり夏まつりのうちわにも同様の広告を入れたり、さらには夏まつり参加者からも一回 200円、花火一回 1,000円と金銭の徴収をしているようだ。

また、全戸に一戸あたり 500円の年会費もあると聞き、住民を納得させるこの取組みはいささか驚いた。言葉は悪いが上手に市民を巻き込んでのまちづくり、リーダー格の会長、副会長の手腕はたいしたものだ。市民を充分納得させ、そしてまちづくりは住民主役だと植え付けた、このまちづくりには考えさせられる事が多々あった。ほぼ毎日のように視察や講演に飛び回っておられるようだがこれも納得できる。余談だが会長の西村氏のお姉様が黒田庄船町に今も居られるそうでこれもまた驚きだった。

結論、まちづくりはスタッフのやる気、市民を納得させ理解させる、これに尽きるのではないか。

2 真岡市

現在いちご生産日本一を誇る栃木県の中で最も作付面積が多いのが真岡市である。いちごといってもたくさんの品種があり、中でも「とちぎ生まれのいちご」たちは優れた特性を持っているようだ。

とちひめ、とちひとみ、女峰、とちおとめ、スカイベリーしかし一般的に夏秋取りいちごは、北海道や長野、東北地方など夏期冷涼な地域で生産されていたが、栃木県でも生産が可能な事が実証され年間を通じていちごの生産が可能な地域となった。この「なつおとめ」は6月～11月に出荷できるようだがケーキ店などでは夏場に輸入物を多く使ってきたが、風味や見栄えが格段に良いため需要が高まっているようだ。

また、県のバックアップにより品質改良や栽培技術の向上等への取組み、6次産業化を進めるために活発な活動を行っており、中でも新しいイチゴを使った6次産業化の取組みは、国産いちごにとって消費者が夏秋期に珍しい国産いちごを間近に触れる事により、供給体制が構築でき一層の販路拡大に繋がったようだ。

いちご日本一を維持していくための努力、取組姿勢は大いに学ぶべきものがある。その中でも特にJAとのコラボレーションは地域農業振興及び地域ブランドの向上には欠かせないものと考ええる。

所 感 宮 崎 春 貴

1 日立市学区住みよいまちをつくる会

日立市は日立製作所発祥の地で人口は 186,132人、高齢化率は27.1%で今回視察を行った塙山小学区は、約 2,300世帯、人口 7,200人、学区の高齢化率は26.9%で90%以上が居住歴50年以下という住宅地である。1975年に行政の指導で市民運動が始まり現在23の学区コミュニティ組織ができている。

塙山学区の活動の特徴は、①コミュニティプランによる 365日型活動、現在自主防災組織づくり、一人暮らし高齢者の見守り、ごみ減量やリサイクル、障害楽集、地域の仲間づくり、資金づくり等55の事業を掲げている。また現在、第5次の計画を策定中である。②住人ニーズを重視、アンケート調査を実施し住民ニーズの把握に努め、住民がまちづくりに参画するチャンスを作っている。2009年には第8回目のアンケートを実施している。③情報重視「住みよい塙山かわら版」を1981年に創刊以来、毎月発行され身近な情報源となり、活動記録ともなっている。かわら版以外にも、チラシ・号外・大看板の掲示・ポスターの掲示等、可能な限り広報活動に努め住民の理解と参加を呼び掛けている。④子どもと一緒に活動、子どもたちをまちづくりに積極的に参加させている。大人と同じ体験を通して、社会性や自主性のある子どもを育てることを基本としている。これは子どもが参加することによって大人の参加が増えることも考えているのではないか。⑤会員制の手弁当イヅム会の発足以来いろいろなイベントに於いて会費制としている。例えば高齢者の昼食会は参加者、ボランティアが 300円、花のプランターが 500円等となっている。⑥人材発掘と男女共同参画、まちづくりに汗を流すリーダーが不可欠で多くの方がリーダーとして活躍できる場をつくっている。⑦団体や機関と連携、学区内の諸団体、学校幼稚園等との連携はコミュニティづくりの重要なキーワードとなっている。⑧地区と協働、学区内の自治会や町内会の活動状況はさまざまで、福祉、防犯、防災、環境などは自治会、町内会の活動は重要である。⑨災害に強いまちづくり、東日本大震災では発生直後から対策本部を立上げ初動体制を担っている。⑩新たな地域課題へチャレンジ、市報配布の仕組み、自治会や町内会の脱会・解散、高齢者の支援等も必要になった。住みよいまちをつくる会の特徴として10項目説明を受け感じたことは自治会、町内会の影が非常に薄く今の西脇とはかけ離れたまちづくりをされている、理由としては住民の90%以上が居住歴50年未満ということもあるのではないか。発足以来、長期にわたり同じ方が運営をされているが交代の出来る方が育っているのか今後の課題もあるのではないかとと思う。しかしながら参考にすべき所もあるように感じた。

2 真岡市 いちご「日本一」もおかへの取り組みについて

真岡市では旧二宮町で昭和32年に、イチゴ栽培が開始され以降、水田の裏作品として導入が進められて栃木県最大のいちご産地として発展してきている。冬場の晴天と小雨が生育に適した上に、水を霧状にしてハウスを温める「ウォーターカーテン」を開発されている。

栃木県はいちごの生産量日本一であり、最も作付面積が多いのが真岡市であり合併前の二宮町の生産が日本一だったこともあり生産量日本一を維持している。

日本一を維持するために品種改良、栽培技術の向上に取り組んでいる。まず、「とちおとめ」の継続生産このいちごは、業務用、家庭消費等、オールマイティな位置づけ。「スカイベリー」平成24年に商標登録され、栃木の高級いちごとして、現在ブランド確立に取り組んでいる。

「なつおとめ（夏秋いちご）」の販路拡大、これまでは北海道や長野県等の夏季冷涼な地域で生産されてきたが、栃木県でも生産が可能となり、年間を通じていちごの生産が可能な地域になっている。

真岡市ではJAが主導して就労者の増加の取り組みを行っている。高齢化の為いちご栽培を中止する農家が年々増え産地としての生産力や産地基盤の維持に強い危機感を持ち平成21年度より人材の確保・育成を開始している。研修終了後の着実な就農に向けて、就農計画の作成、農地の取得、借入や施設設置などの就農準備等となっている。販路開拓では小規模農家、系統外農家の場合は農産物直売所への出荷、販売、大規模はJA系統出荷により東京方面への出荷が主となっている。いろいろな面でJAが関わって行政と協力連携をしている。

今後の課題としていちごを使用した加工販売品の新規開発が難しい、新商品を開発、販売しても軌道に乗らない限りコスト面で生産継続が厳しい、いちご農家は生産することが優先であり、加工、販売まで手が回らない状況である。新規就農の研修の後の生産、販売等課題は多いと感じた。

所 感 浅 田 康 子

1 茨城県日立市 塙山住みよいまちをつくる会

昭和49年、茨城国体の年に行政が「きれいなまちづくり」「花いっぱいのもちづくり」が提案される。閉会后、市民運動となり、新たな活動の再出発となる。小学校区で分けられた組織となる、とのお話を聞いて、自分たちのための住みよいまちづくりに、住民が自主的に立ち上げられた、意識の高さ、大きさ、強さに、驚きました。

その組織が学区ごとに出来ているのも特徴だと思います。まちづくり委員会の名称も、福祉局・安全安心局・地球局・創夢（そうむ）局・楽集（がくしゅう）局と、活動内容のわかりやすい委員会名となっています。

従来にとらわれず、まちづくりを楽しもうとされているのが伝わってきました。発足当初から「会費制のまちづくり」を提唱され、かわら版の発行、相乗りタクシー、など多様なサポート事業や支援活動のすべてが有料でされているのも、活動が長く続いている理由だと思いました。

今回の私たちの視察のためにつくってくださった資料も1部500円で購入しました。充分、値打ちはあります。年間の事業内容を見ると、それぞれの局でさまざまな活動がされていてセンターの活発なようすが想像できます。子どもの見守り、高齢者へのサポート等、きめ細やかな地域活動が充実していて、「安心して住めるまち」のイメージがします。リーダーも女性が多くしなやかな会運営が出来ているとか。それが近年、企業を退職された男性が

増えてきたということです。

リーダー発掘には、PTA、スポーツ少年団、子ども会育成会などの役員を務めた方に声をかけて1本釣りで誘うとのこと、なかなかユニークな勧誘と感心しました。そうして、一度委員会に入ると、そう簡単に辞めさせてもらえない…とか。それを納得させる会長の力に感心。きっと、会長の熱い思いに皆さんと一緒にやっぺいこう!!と思われるのでしょう。

設立以来、紆余曲折は、多々あったでしょうに、今日まで続けてこられ、まだまだ未来への思いを持ち続けておられるリーダーの方々の思いに、新しいまちづくりの姿を発見いたしました。この組織を西脇で、また、私の住んでいる野村地区で出来ることはないかと考えた時、平成27年に完成される、

茜が丘複合施設に新設される重春地区・野村地区のコミセンが拠点となって、西脇の新しいまちづくりができるチャンスだと思います。

2 栃木県真岡市 日本一のいちご栽培

真岡市が、市制施行60周年を迎える記念の年であり、町のあちこちにいちごをデザインした60周年のマークが目につきました。平成25年のいちごの生産量約 6,700 t 販売額約68億円と、とてつもなく大きなスケールの話に圧倒されました。

昭和32年から始まった栽培が日本一になるまでには、大変な苦労もあったことと推察いたします。いちご栽培は、冬季に晴れの日が多く、雨の少ない気候が適しているそうです。ビニールハウスやハウス内を温める「ウォーターカーテン」の開発など、低コスト、省エネルギー化を進めておられます。また、いちご栽培の就労支援もされており、西脇の参考になることが多くありました。真岡市も高齢の農家が増え、閉鎖されるいちご園を若い人の就労先にあてるといふ、今ある施設、設備がいかされています。いちごからの準備が必要で無い、その点が西脇と大きく異なるところです。

真岡市のように、新規で設備をしようとする、10ヘクタールで1千万円の資金が必要となるそうです。最初は、2反位から始めるのが良いと伺いました。真岡市の成功した「とちおとめ」「スカイベリー」「なつおとめ」の良いところを見習い、西脇ブランドとなる、味・色・形を作り出す必要があると考えます。また、JAが人材育成や研修生の募集、販路開拓等すべてに関わっておられます。西脇もJAとの連携が必須と思われます。いちご栽培成功への道 ①いちごに適した環境を作る ②JAと連携を図る ③いちご栽培の技術を高める ④生産規模を拡大して、人の雇用ができるようにする ⑤産学官の連携をとり、商品開発をおこなう それぞれ大きな課題だと思います。

真岡市のいちご栽培の視察は、今、西脇が直面している事業なので大変興味がありました。

【雑感】

日立市のまちづくりの会長、西村さんのお姉さまが黒田庄にいらっしゃること、真岡市は、江戸時代から真岡木綿の産地として隆盛を極めていたとの

こと、西脇との関わりのあるところや、地場産業が同じことなど両市とも身近に感じました。今回の視察の計画が立てられた時から、随行してくださる方もなく、我々7名で動くのがとても不安(?)でした。予測どおり最後まで珍道中でしたが、この視察で月曜会の絆が太く強くなったと感じました。

岡崎議員とも意見交換ができたのも、有益であったと思います。7月から続いた視察も一段落しました。これからは、学んできたことを整理しながら西脇市の未来のために、今、しておかなければならないことを考えていきたいと思います。

所 感 村 岡 栄 紀

1 茨城県日立市 塙山すみよいまちをつくる会

茨城県日立市は県北東部に位置し、日立製作所、日本鉱業の企業城下町として発展した地方都市であり、人口は19万3千人。日立市では昭和49年の茨城国体を契機に、昭和50年、行政指導により市民運動が始まり、国体終了後も、せっかくスタートした市民運動を終わらせるのはいかがなものか?という声上がり、任意性を担保しながら、当時は15の学区単位(現在は23区で組織)で継続することになり、新たな市民運動の拠点として衣替えをすることになりました。

塙山地区においては昭和54年の塙山小学校の開校の翌年に、「塙山すみよいまちをつくる会」が発足しました。当初は環境美化を中心にスタートし、その後コミュニティの力により、青少年健全育成、地域福祉活動など地域に根ざした活動が広がっていきました。日立市には区長制度がないということで、この市民運動は町内会自治会の小学校区ごとの連合会をイメージしたものです。

このコミュニティに関してですが、まず会長には報酬がないということ。委員長としては月5万円が支給されるが、このお金は建物のハード面の管理運営費にすべて費やされ、ソフト面に関しては一切支給されていないこと。また委嘱状もなく委嘱もされていないということで、ある意味、活動に対して拘束がなく自由である反面、運営のほとんどがコミュニティの自主的な活動に委ねられているという、保証も何もない中での、ポジティブな地域・郷土愛や、ボランティア感覚、使命感が必要とされるということと、住民の皆さんからの期待度が極めて高く、コミュニティへの依頼事が常時100以上もあるというお話を伺い、そのニーズの多さというのか、ポピュラリティに驚きを覚えました。

「塙山すみよいまちをつくる会」は、20年前から「コミュニティプランによる365日型活動」として、①ごみのない花いっぱい綺麗な塙山 ②健康で安心して暮らせる塙山 ③たくましい塙山っ子づくり の3つを柱に、スタッフの皆さんが365日フル稼働で活動されています。

活動の中で特筆すべきことは、「困っていること」や「悩んでいること」などの生活環境アンケート及び「継続してほしい事業」「これからやってほ

しい事業」「やめた方がいいと思う事業」などの組織の事業アンケートを5年に一度、定期的実施し、このアンケートの意識調査に基づき、それを反映した形でコミュニティプランを作成し、それに沿ってまちづくりを進めているという点です。

この試みは、簡単そうに見えて、実際にはなかなかできないことであり、非常に素晴らしいと感じました。いきあたりばったりでなく、住民の意識調査をしてきちんと事業を進めていることは、今後のコミュニティを中心とした社会が形成される過程においては、なくてはならない、必要不可欠なことだと感じました。

「塙山すみよいまちをつくる会」では、住民のニーズをとにかく重視しておられ、年度途中でも“いい事業だ”と思うときは、「予算は後からついてくる」をモットーに、予算がなくてもとりあえずスタートして、予算に関しては後から考えるという思い切りの良さというのか、決断力は、今後の地域における「まちづくり」にとって大いにヒントになるものだと思います。

また、情報をもものすごく重視しておられ、35年近くにわたり一度も休むことなく「かわら版」を全世帯に毎月配布しており、住民の意見を吸い上げる大切さやイベントに関しては、何のために行き、どういう意味があるのか、などをしっかりと啓発されています。

「かわら版」発行のための資金繰りに関しては、単なる寄付はもらわないというポリシーに基づき、編集代はスタッフの方のボランティアということと一切取っておらず、印刷費に関しては、協賛広告という形で、学区内の商店や事業所に関しては2割引きというオファーを設け、お金がない中でも、しっかりと収益をだし、その収益を他の活動の財源に充当するといった優れた「キャッシュフロー経営に関する感覚」を持ち合わせておられることに、今後のコミュニティ運営の規範を見た感じでした。

貸借対照表もきちんと開示されており、その内容からも非常に健全な財政運営がうかがえました。ちなみに私たち会派のメンバーも資料代として1人500円、7人で3,500円を支払いました。視察において資料代を請求されたのはこの塙山地区が初めてです。とにかく、ここではすべてがタダではないのです。しかし、よくよく考えてみれば、知らないことを教えていただいているわけですので、資料代を払うのはむしろ当然のことだと思います。そういった意味では私たちは、このコミュニティの人たちにとっては、視察に訪れた議員というよりは、地域におけるコミュニティづくりを学びに来ている生徒であり、受講生であったのでしょうか。お客様扱いされるよりも、とてもいいことだと感じています。

コミュニティにおいては、放課後学童保育に関して、すごく力を入れておられ、「塙山わくわく広場」という名称で約50名の子どもさんを預かっておられます。これは、公設の運営では時間的に厳しい、特別支援の子はあずかれないという環境下において、それを何とか地域でサポートしようと懸命に努力されておられます。

放課後の学童保育に関しては、卓球やヨガ、フラダンス、さわやか体操などと時間がバッティングする場合がありますが、そういった場合におい

ては、交流センターの設置の目的を優先し、高齢者支援や子育て支援が最も大切だということで、卓球やヨガ教室等の生徒さんには我慢してもらい、放課後学童保育等の時間を優先してもらうことになっているということです。

その他の活動として、一人暮らしの高齢者がどこに住まわられていて、地震等の大きな災害が起こった時に、その高齢者の方を地域の誰が助ける…といった、細部にわたる草の根的な防災活動や、PTAと地域が一体となった奉仕活動等、まさに365日フル稼働の素晴らしい活動をされています。

視察を終えて、この「塙山すみよいまちをつくる会」はおそらく、これからの新しいコミュニティ社会をつくる上での、地域が目指すべき理想のモデルの一つになることは間違いのないと思いました。ニーズにチャレンジし、コミュニティがどこまで応えることができるのか？を常に考えながら活動されている様子は、あまりに奥が深すぎて、わずか2時間の視察だけで理解できるような単純なものではありません。まだまだ「塙山すみよいまちをつくる会」から学ぶことはたくさんあります。だからこそ、今回の一期一会の出会いを、永遠のお付き合いにさせていただき、塙山地区の活動をしっかりとベンチマークすることにより、私たちも努力を怠ることなく、地域においてしっかりとしたコミュニティを築くことができるまで、愚直に、真面目に、そして継続を心がけながら、Plan→Do→Check→Action を実践していかなければならないと強く感じました。

2 栃木県真岡市

西脇市芳田地区において、今年度「スイーツファクトリー事業」として農業用（いちご）ハウス生産施設の整備を行い、イチゴ栽培の研修生を2名受け入れ、2年間研修を積んだのち、いちご農家として独立させるという、新たな農業の担い手育成や特産物の産地化、さらには観光の交流の活性化を図るといった事業が行われることになっており、いちご就農の可能性と将来性のヒントやアイデア等の参考になればという目的で、いちご生産日本一と呼ばれている、栃木県真岡市に視察に訪れました。

「いちご日本一もおか」への取り組みに関してですが、もともと栃木県全体がいちごの生産高が日本一であり、収穫量としては25,900tであり、兵庫県の1,700tの約15倍と桁違いの収穫量となっています。真岡市は日本一の栃木県内の約3割を収穫するという、まさに「いちご日本一」の市であります。もともとは、水田の裏作品目として導入が進められ、この地域の気象条件として、冬場の晴天と小雨が生育に適していた上に、「ウオーターカーテン」と呼ばれる栽培方法などの工夫により、栃木県内最大のいちご産地に発展してきたようです。

真岡市の代表的ないちごの品種として「とちおとめ」があります。「とちおとめ」の特徴は、業務用、家庭消費を問わず、オールマイティな品種であり、コクがあり、爽やかな甘さと適度な酸味があり、生で食べてもおいしく、根強い人気があり、イチゴのケーキにも最適であるということです。

しかし、いちご作付面積、農家戸数、生産量、販売額等に関しては、わずかずつであるが年々減少しており、農家の方は非常に危機感を持っていると

のことでした。

この状況を打開すべき、今考えておられる1つが「スカイベリー」という新しい品種の本格販売です。「スカイベリー」の特徴としては大玉であり、明るい赤色で光沢があり、外観が優れているという点や、収量は「とちおとめ」よりも多いという点などがあげられており、真岡市の農政課の職員からは、この「スカイベリー」の売れ行きに今後の真岡市のいちごの浮沈がかかっているとも言われました。

そして2つ目に「なつおとめ（夏秋いちご）」という品所の販路拡大です。一般的に、夏秋どりいちごは、北海道や長野県など夏期冷涼な地域で生産されていたのですが、栃木県でも生産が可能なが実証され、年間を通じていちごの生産が可能となったということです。「なつおとめ」の特徴は耐暑性が高く、収量が多いことや、粒が小さく、酸味があり、生で食べるよりも洋菓子店のケーキや、イチゴのジェラートに最適であるということです。以上、この2つの品種開発が互いに成功することにより、「とちおとめ」に頼っている今よりも、売上げも上がり、閑散期もなくなるということで、真岡市の期待は大きいようです。

また販路・人材育成に関しては「JAはがの」の役割が極めて大きく、農家で生産されたいちごは基本的には、JA系統出荷により東京方面へ輸送され、首都圏の市場販売が主となっています。

その意味においては、いちご農家は「売れるいちご」を作れば、流通に関しては、JAが責任を持って販売してくれるという点で、品種開発に全力を注げるといった利点を感じました。このあたりの流通販路に関しては、西脇市も大いに参考にする必要があると思います。

また人材育成に関しても、高齢化のためにいちご栽培を中止する農家が年々増えているということで、このことに危機感を持った「JAはがの」を中心に、地域農業の担い手となる人材確保・育成を図るため平成21年度より『新規就農塾』の取り組みが実施されています。研修期間は1年間で、研修終了後は実際にいちご農家として、農地を取得もしくは賃貸借、中古施設や設備を購入もしくはレンタルして就農するということとなります。ですので、開業資金や運転資金の問題等、新卒の大学生などは、たとえやる気があっても、お金の面においてかなり荷が重く感じました。

また、それなりに資金があり、社会人の経験がある方にとっても、相当な覚悟が必要だと感じました。実際に研修に応募される方も少ないようで、平成21年度は4名の面接を行い3名が合格、平成22年度は1名の面接を行い合格したが、家族の病気のためリタイヤ、平成23年度は2名面接したが合格者はなし、平成24年度は1名の面接で合格といった具合で、単なる興味本位や趣味的な要素、または利益目的だけで上手くいくような甘い業界では決してなく、人生をかけて取り組む覚悟がないと、到底、成功などあり得ない厳しい業界であることを強く感じました。

しかも慣例といいますか、暗黙の了解で、研修生を受け入れた農家が、いちご農家として一本立ちできるまで、農地の取得等をはじめ、あらゆる面において面倒をみなければならぬようで、就農を希望する者だけでなく、研

修生を受け入れる農家の負担等も相当なものだと感じました。

次にいちごの6次産業化に関してですが、これも農政課の担当者によると、いちごそのものが、生食として消費されているものが主であるので、開発が難しいとの回答でした。

実際に加工品として、いちごジャム、いちごのジェラートアイス、いちごのロールケーキ、いちごの紅茶などが商品化されているようですが、それら以外の商品では、いちごカレー、いちごのハヤシライス、いちご飯などの珍しい商品もありました。

このあたりにおいても、6次産業化に向けた努力が垣間見られましたが、いちご農家の現状としては、生産することがまず優先であり、加工、販売までに至っていないというのが現状のようです。このような現状を踏まえて考えると、いちごの6次産業化に関しては、産学官など農家以外の方とのコラボが絶対に必要であると思いました。

真岡市を視察しての感想ですが、日本一のいちごの産地でさえ、これからの時代を見据えて、懸命に生き残りをかけて努力しているお話をお聞きして、西脇市で実施しようとしているスイーツファクトリー事業を成功させるためには、言葉では言い表せないほどの就農希望者の覚悟と努力、そして、それだけではまだまだ不十分であり、それにプラスして、就農を成功させるための応援体制として、市だけではなく、JAをはじめとする、多くの機関等の協力が必要絶対条件であることを、強烈に感じました。

所 感 岡 崎 義 樹

1 活発なコミュニティ活動について

今回は、活発なコミュニティ活動を展開している茨城県日立市の塙山交流センターを視察しました。

日立市の人口は、18万6,000人と西脇市の人口の4倍もあり、その中で23のコミュニティ組織として活動していました。その中に一つが塙山学区住みよいまちをつくる会があり、その運営を塙山交流センターがハード面を携わっていました。その学区内の住民の人数も2,300世帯、7,000人と多く、その塙山学区住みよいまちをつくる会の中でも12の町別の自治体がありました。

塙山交流センターの運営は、日立市の補助金と住民世帯の会費等で賄っており、イベント等の参加費についても、ほとんどの自治体組織は通常無償化であるが、ここでの会費制をとるなどの有償化としての取り組みには驚きました。参加者やボランティアのほかにも広報誌や広告料についても会費として徴収しており、昭和55年発足当時から会費制を実施していました。実際に少子高齢化が進む中での活動ではありますが、アンケート調査を行うなど、住民参加を重視し、人材の発掘にも取り組んでいました。そうしたアンケート調査をする中で、いろんなアイデアを出し合いながら、少子化対策として、PTA、スポーツ少年団、子ども会などの役員にも声かけ運動を行ったりしてました。

また、関係団体との連携含め、安全安心のまちづくりとして、福祉、防犯、防災、環境などと言った事業にも取り組み「災害に強いまちづくり委員会」を立ち上げていました。そうした活動に関しても行政だけに頼らず、自助、共助のそれぞれの分野や役割を明確に取り組むなどの住民自治組織には本当に驚きました。西脇市としても、そうした埴山交流センターのような活発な住民自治組織をめざしていきたいです。

2 『いちご「日本一」もうか』への取り組みについて

次にイチゴの生産日本一でもある栃木県真岡市を視察しました。真岡市は、平成21年に合併をし、農業人口は年々増加傾向でもあります。その真岡市は専業農家でも総人口82,000人に対して、約20,000人を超えています。年齢層についても20歳代から50歳代は、それぞれ約5%を占めており、新規就農を含むなど、研修生の育成についての取り組みにも力を入れていました。

しかし、農業はそんな簡単な職業ではないぞと曰く、新規就農塾としての取り組みもされていますが、当然のことながら、リタイヤや不合格者もいました。

そして、県事業の取り組みの中にも「真岡市人・農地プラン」があり、農業経営に関して給付金をするなど、地域の農業のあり方や45歳未満での新規農職などについても応援していました。

西脇市としても、真岡市のように、特産物の開発や研修生育成など、これからの農業のあり方や6次産業化を進めるなど、販路拡大に向けての取り組みをめざしていきたいです。